

平成26年度

栃木市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第35号  
平成27年8月18日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 千葉 正弘

平成26年度栃木市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定により審査に付された平成26年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審査しましたので、その結果について、次のとおり意見書を提出いたします。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括 意 見	3
(1)	決算の概要	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	7
ウ	予算の執行状況	9
エ	財政の状況	10
(2)	一般会計	11
ア	決算の状況	11
イ	歳入	11
ウ	歳出	14
(3)	特別会計	16
	国民健康保険特別会計	16
	後期高齢者医療特別会計	19
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	22
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25
	下水道特別会計	27
	農業集落排水特別会計	29
	医療福祉モール特別会計	31
	千塚町上川原産業団地特別会計	33
(4)	財産に関する調書について	34
(5)	運用基金の状況について	36

# 平成26年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

平成26年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

## 1 審査の対象

- 平成26年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成26年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成26年度 下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 医療福祉モール特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 千塚町上川原産業団地特別会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月17日まで

## 3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、さらに市長マニフェストの実現に対する有効性も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

なお、平成26年4月5日に岩舟町が栃木市と合併したことに伴い、平成26年4月1日から4月4日までの岩舟町の打切り決算については、既に決算審査は終了している。

## 4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。

- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正であると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。
- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・数値がない場合は「-」と表示した。

## 総 括 意 見

平成26年度新しい「栃木市」は、合併により人口規模県内第3位の16万都市となり、新たな飛躍の第一歩を踏み出した。

平成26年度の予算は1市5町の合併直後の予算であるため、今までの決算との比較をすることは難しいが、栃木市総合計画に基づいた諸施策への取組みとともに、各地域の特性を生かした事業を展開していると感じるところである。

平成26年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入1093億2725万1322円、歳出1043億2447万965円となり、1千億円を超えた大規模な額となっている。歳入歳出差引額は50億278万357円、翌年度へ繰り越すべき財源10億3117万3243円を差し引いた実質収支額は39億7160万7114円となった。

一般会計決算は、岩舟町との合併により前年度との単純な比較はできないが、歳入は86億6182万3022円、歳出は86億4506万5056円の増となった。

また、市税や分担金・負担金などの収入未済額は21億1664万1636円、不納欠損額については、一般会計全体で1億7558万225円となっており、昨年と同様、多額の未収額となっている。

特別会計決算は、歳入は67億4307万7431円、歳出は64億1653万1544円の増となった。

特別会計においても、一般会計と同様に、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、下水道受益者負担金等で収入未済額が目立ち、特別会計全体における収入未済額は18億877万4807円に上っている。

また、不納欠損額は、特別会計全体で2億3474万3252円となってい

る。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は39億2541万6443円、不納欠損額は4億1032万3477円という多大な金額であるため、今後とも、債権管理プランに基づいた徴収体制のさらなる強化を図り、市全体で効果的な徴収に努めることが喫緊の課題である。

平成26年度決算においては、実質公債費比率は改善されているが、財政力指数の数値が下がり、財政の硬直化を示す経常収支比率も高い数値を示しており決して楽観視できる財政状況にはない。合併後5年を経過した本市において、合併効果による行政の合理化・スリム化などは改善の兆しが若干見えてつつあるものの、各所に今後の課題とされるものが混在しており、また近い将来、合併特例による交付税等の歳入減少が想定されることから、今後も財政自立計画に基づき、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組んでいただきたい。

現在の国の経済情勢は、大企業を中心に過去最高水準のベースアップなど上向き傾向にはなりつつあるが、個人消費で一部足踏みが見られるなど今後の見通しについてはまだ不透明な状況となっている。

本市においても人口減少問題への取り組み、斎場再整備や地方都市リノベーション事業など、財政運営に多大な影響を与える多くの課題が山積していることから、限られた財源をより効率的・効果的に活用するとともに、総合計画に掲げた諸施策の実現に向け積極的に推進し、行政の本来の目的である市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入	1093億2725万1322円	}	一般会計	689億7542万977円
			特別会計	403億5183万345円
歳出	1043億2447万965円	}	一般会計	649億3567万7611円
			特別会計	393億8879万3354円

歳入歳出差引額（形式収支額） 50億278万357円

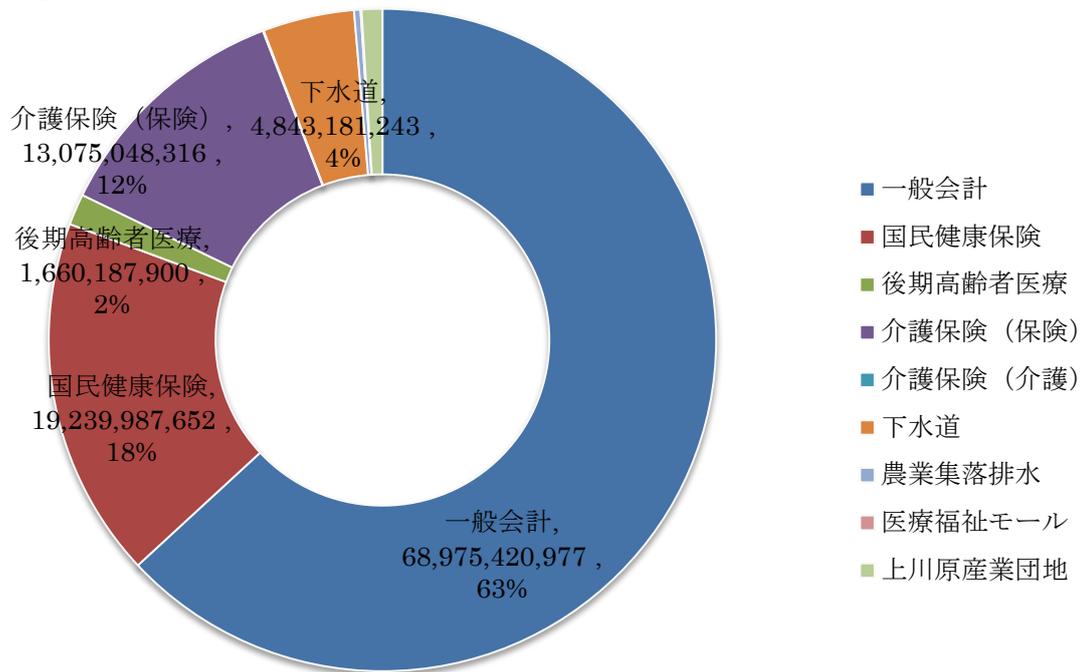
《歳入歳出決算状況》

（単位：円）

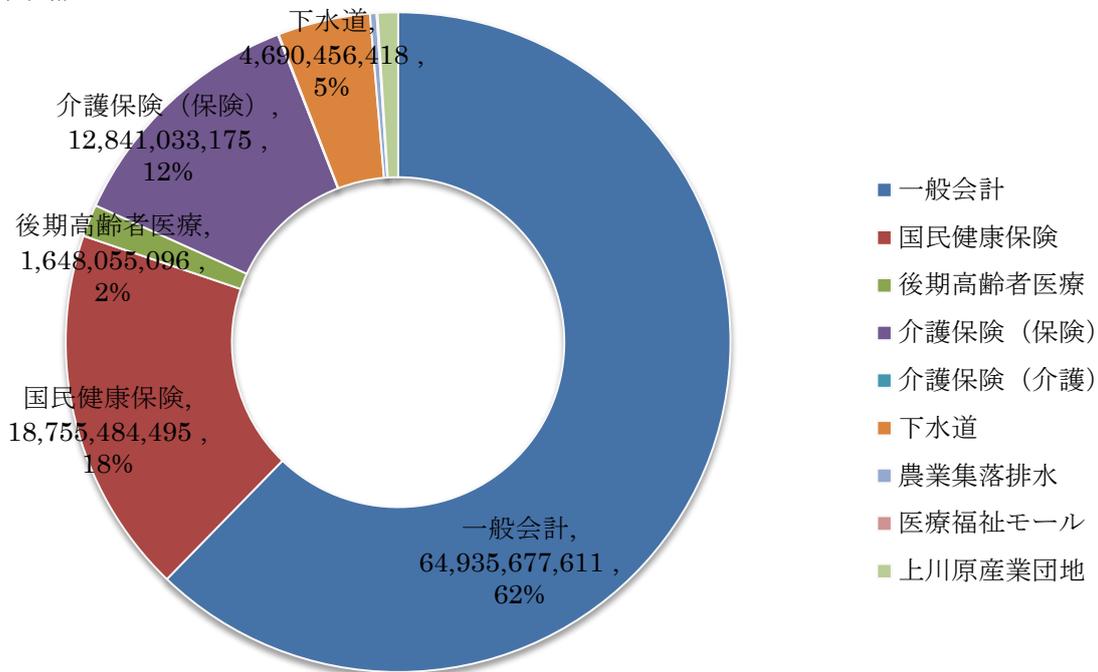
会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	71,477,996,863	68,975,420,977	64,935,677,611	4,039,743,366
特別会計	40,719,961,200	40,351,830,345	39,388,793,354	963,036,991
国民健康保険	19,252,351,000	19,239,987,652	18,755,484,495	484,503,157
後期高齢者医療	1,699,635,000	1,660,187,900	1,648,055,096	12,132,804
介護保険（保険）	13,270,307,000	13,075,048,316	12,841,033,175	234,015,141
介護保険（介護）	45,276,000	43,522,658	42,383,454	1,139,204
下水道	4,958,438,200	4,843,181,243	4,690,456,418	152,724,825
農業集落排水	341,684,000	342,753,246	333,169,560	9,583,686
医療福祉モ－ル	51,288,000	52,368,294	51,285,251	1,083,043
上川原産業団地	1,100,982,000	1,094,781,036	1,026,925,905	67,855,131
合計	112,197,958,063	109,327,251,322	104,324,470,965	5,002,780,357

一般会計・特別会計別決算構成図

《歳入》



《歳出》



## イ 決算収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
①歳入決算額	68,975,420,977	40,351,830,345	109,327,251,322
②歳出決算額	64,935,677,611	39,388,793,354	104,324,470,965
③形式収支額 ①－②	4,039,743,366	963,036,991	5,002,780,357
④翌年度へ繰り越すべき財源	957,593,000	73,580,243	1,031,173,243
⑤実質収支額 ③－④	3,082,150,366	889,456,748	3,971,607,114
⑥前年度実質収支額	3,687,714,537	616,536,904	4,304,251,441
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	△605,564,171	272,919,844	△332,644,327
⑧財政調整基金積立金	2,564,091,661	16,031,844	2,580,123,505
⑨繰上償還金	0	0	0
⑩財政調整基金取崩額	2,602,427,000	22,097,000	2,624,524,000
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩	△643,899,510	266,854,688	△377,044,822

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は50億278万357円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源10億3117万3243円を差し引いた実質収支額は39億7160万7114円の黒字となっている。

平成26年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億3264万4327円の赤字となっている。

これは、一般会計及び介護保険特別会計（保険事業勘定）、農業集落排水特別会計等の単年度収支額が赤字となったためである。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、3億7704万4822円の赤字となっており、今後の財政運営において歳出の抑制は急務であると感じるところである。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は1023億3941万7409円、歳出総額は973億3663万7052円となっている。

《歳入》

(単位：円、%)

項目		年度	26年度	25年度	
				栃木市	岩舟町
総計額	一般会計		68,975,420,977	60,313,597,955	7,324,233,039
	特別会計		40,351,830,345	33,608,752,914	3,845,268,332
	計		109,327,251,322	93,922,350,869	11,169,501,371
重複額	一般会計		36,340,703	102,122,690	5,669,571
	特別会計		6,951,493,210	4,933,610,926	735,721,417
	計		6,987,833,913	5,035,733,616	741,390,988
純計額	一般会計		68,939,080,274	60,211,475,265	7,318,563,468
	特別会計		33,400,337,135	28,675,141,988	3,109,546,915
	計		102,339,417,409	88,886,617,253	10,428,110,383

《歳出》

(単位：円、%)

項目		年度	26年度	25年度	
				栃木市	岩舟町
総計額	一般会計		64,935,677,611	56,290,612,555	6,945,897,825
	特別会計		39,388,793,354	32,972,261,810	3,836,002,350
	計		104,324,470,965	89,262,874,365	10,781,900,175
重複額	一般会計		6,951,493,210	4,933,610,926	735,721,417
	特別会計		36,340,703	102,122,690	5,669,571
	計		6,987,833,913	5,035,733,616	741,390,988
純計額	一般会計		57,984,184,401	51,357,001,629	6,210,176,408
	特別会計		39,352,452,651	32,870,139,120	3,830,332,779
	計		97,336,637,052	84,227,140,749	10,040,509,187

#### ウ 予算の執行状況

歳入決算額は1093億2725万1322円であり、総予算額1121億9795万8063円に対して97.4%の収入率、調定額1136億6299万1242円に対して96.2%の収入率となっている。

収入未済額は39億2541万6443円であり、主なものは一般会計21億1664万1636円、国保特別会計17億1454万3709円、介護保険特別会計（保険事業勘定）4642万5133円、下水道特別会計3732万4504円である。

一方、歳出決算額は1043億2447万965円であり、総予算額に対し93.0%の執行率となっている。

不用額は40億8831万9855円であり、主なものは一般会計29億5987万2252円、国保特別会計4億9686万6505円、下水道特別会計1億3834万982円である。

## エ 財政の状況

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
26	0.70	94.0	8.9
25	0.714	89.1	9.1
24	0.705	91.8	9.6
23	0.702	89.5	10.2

※25年度実質公債費比率については岩舟町との合算値

### ■ 財政力指数 0.70

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

### ■ 経常収支比率 94.0

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

### ■ 実質公債費比率 8.9

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果を見る限り、実質公債費比率は改善されているが、財源に余裕があるとされる財政力指数は数値が下がり、財政の硬直化を示す経常収支比率が高い数値を示しており公債依存度は増加傾向にある。これらの数値を見る限り、決して楽観視できる状況ではない。

今後は歳入減少による財源不足が見込まれるため、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

## (2) 一般会計

## ア 決算の状況

歳入決算額	689億7542万977円	(対予算現額 96.5%)
歳出決算額	649億3567万7611円	(対予算現額 90.8%)
歳入歳出差引額	40億3974万3366円	(形式収支額)

(単位：円)

区分	年度	
	26年度	25年度
①歳入総額	68,975,420,977	60,313,597,955
②歳出総額	64,935,677,611	56,290,612,555
③形式収支額 (①-②)	4,039,743,366	4,022,985,400
④翌年度へ繰り越すべき財源	957,593,000	335,270,863
⑤実質収支額 (③-④)	3,082,150,366	3,687,714,537
⑥前年度実質収支額	3,687,714,537	3,101,401,455
⑦単年度収支額 (⑤-⑥)	△605,564,171	586,313,082
⑧財政調整基金積立金	2,564,091,661	1,543,455,926
⑨繰上償還金	0	0
⑩財政調整基金取崩額	2,602,427,000	670,327,000
⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)	△643,899,510	1,459,442,008

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は40億3974万3366円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9億5759万3000円を差し引いた実質収支額は30億8215万366円となっている。実質単年度収支額は6億4389万9510円の赤字となっており、今後の財政運営において歳出の抑制は急務であると感じるところである。

## イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	25年度	
		26年度	栃木市
予算現額	71,477,996,863	60,414,206,231	7,489,207,000
調定額	71,267,642,838	62,606,492,871	7,650,014,374
収入済額	68,975,420,977	60,313,597,955	7,324,233,039
不納欠損額	175,580,225	172,735,798	12,164,722
収入未済額	2,116,641,636	2,120,159,118	313,616,613

収入率	対予算	96.5	99.8	97.8
	対調定	96.8	96.3	95.7

決算額は689億7542万977円で、収入率は、予算現額に対して96.5%、調定額に対して96.8%となっている。

歳入の主な構成は、市税219億2099万5080円(31.8%)、地方交付税109億8822万2000円(15.9%)、国庫支出金69億2180万6836円(10.0%)、市債60億4190万円(8.8%)、諸収入51億1026万9163円(7.4%)、繰入金46億8326万3648円(6.8%)、県支出金42億6508万232円(6.2%)、繰越金40億2298万5400円(5.8%)である。なかでも寄附金の伸びが顕著であり、今後もふるさと応援寄附金の制度周知に努められたい。

不納欠損額は1億7558万225円であり、その内訳は、市税1億7009万8333円、諸収入253万572円、使用料及び手数料152万9520円、分担金及び負担金142万1800円である。

収入未済額は21億1664万1636円であり、その内訳は、市税17億2725万6869円、諸収入3億686万3675円、使用料及び手数料6982万5512円、分担金及び負担金1269万5580円である。

### 【市 税】

(単位：円、%)

区分	年度	25年度		
	26年度	栃木市	岩舟町	
予 算 現 額	20,366,390,000	18,287,397,000	2,020,192,000	
調 定 額	23,818,350,282	21,474,134,844	2,216,320,991	
収 入 済 額	21,920,995,080	19,558,893,175	2,039,169,607	
不 納 欠 損 額	170,098,333	169,985,150	12,157,722	
収 入 未 済 額	1,727,256,869	1,745,256,519	164,993,662	
収入率	対予算	107.6	107.0	100.9
	対調定	92.0	91.1	92.0

市税収入額調によると、収入率は全体的に前年度より増加しており、市全体による滞納整理への取組みは好転している。

しかしながら、市税は歳入の根幹を成すものであるため、今後も収入未済額及び不納欠損額の解消を目指して、市税の一層の増収を図られたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況を継続的に観察することが重要である。

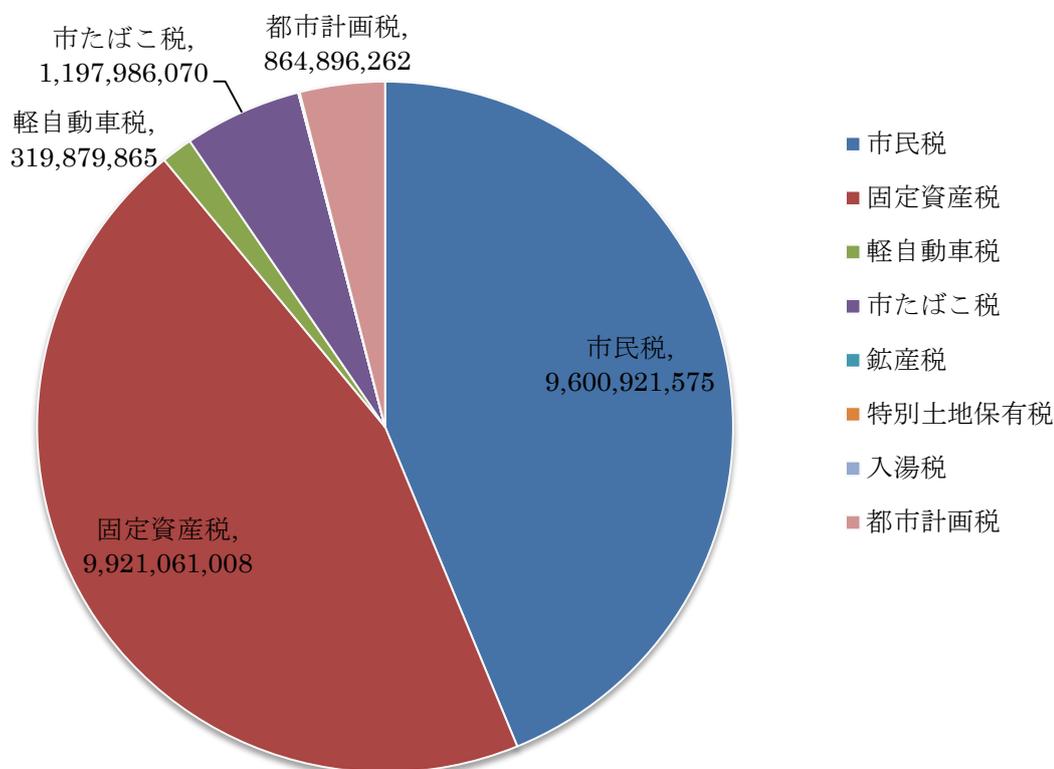
また、引き続き収入率向上にむけた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

《科目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	年度	平成26年度		平成25年度収入済額	
		収入済額	構成比	栃木市	岩舟町
市民税		9,600,921,575	43.8	8,593,376,518	888,193,591
固定資産税		9,921,061,008	45.2	8,738,569,969	976,003,456
軽自動車税		319,879,865	1.5	270,024,000	39,300,375
市たばこ税		1,197,986,070	5.5	1,076,237,306	135,572,185
鉱産税		3,605,200	0.0	3,279,400	—
特別土地保有税		50,000	0.0	0	100,000
入湯税		12,595,100	0.1	12,850,550	—
都市計画税		864,896,262	3.9	864,555,432	—
計		21,920,995,080	100.0	19,558,893,175	2,039,169,607

科目別収入状況構成図



ウ 歳出

(単位：円)

区分	年度	25年度	
	26年度	栃木市	岩舟町
予算現額	71,477,996,863	60,414,206,231	7,489,207,000
支出済額	64,935,677,611	56,290,612,555	6,945,897,825
執行率(%)	90.8	93.2	92.7
翌年度繰越額	3,582,447,000	1,473,681,863	0
不用額	2,959,872,252	2,649,911,813	543,309,175

決算額は649億3567万7611円であり、予算現額に対して90.8%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費205億3070万7879円(31.5%)、総務費89億4712万8874円(13.8%)、教育費77億8538万6710円(12.0%)、公債費67億9627万7931円(10.5%)、衛生費63億8259万4655円(9.8%)、土木費56億1938万482円(8.7%)である。

繰越額は35億8244万7000円であり、主なものは農林水産業費11億5212万8000円、教育費8億8493万9400円、民生費7億1515万7000円、土木費4億1418万3000円、総務費2億4436万4000円である。特に、農林水産業費においては雪害等による繰越が主であることから、早期における対応を求める。

不用額は29億5987万2252円であり、主なものは民生費10億785万4121円、総務費4億9403万7226円、教育費4億1844万6890円、衛生費3億5252万1345円、土木費1億4227万2281円である。

《目的別構成状況》

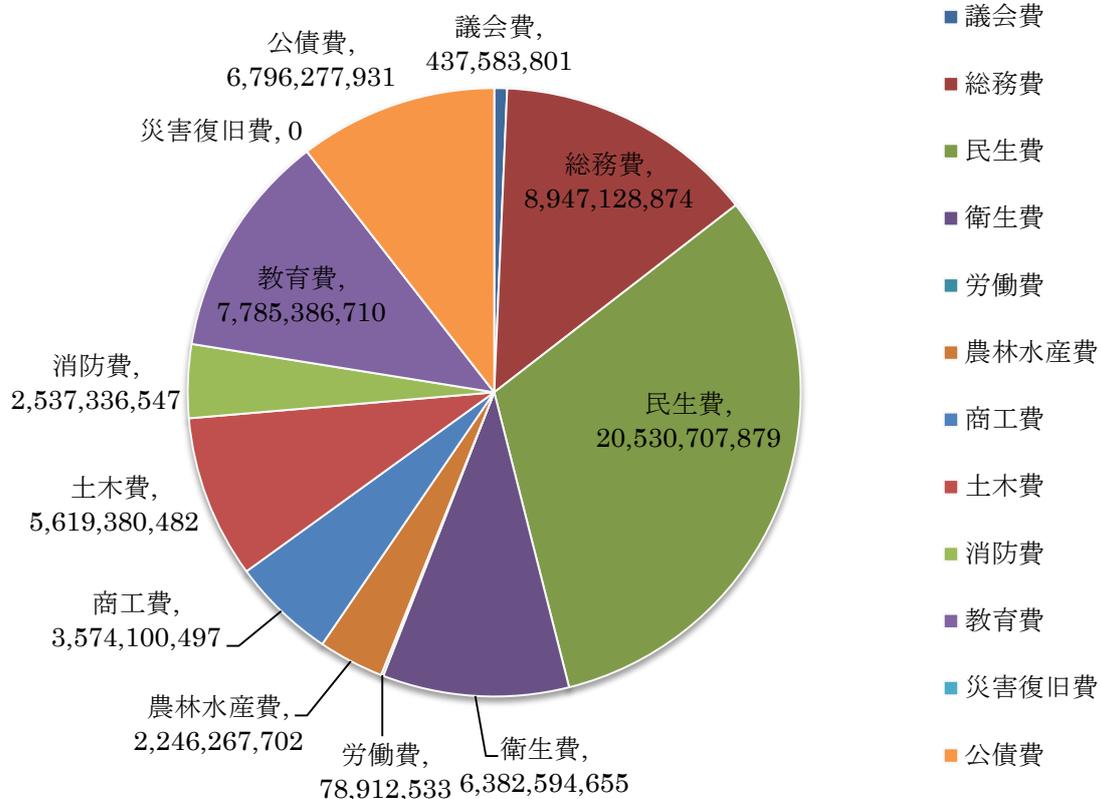
(単位：円、%)

区分	26年度		25年度支出済額	
	支出済額	構成比	栃木市	岩舟町
1 議会費	437,583,801	0.7	423,260,497	102,061,871
2 総務費	8,947,128,874	13.8	10,835,792,689	1,249,896,969
3 民生費	20,530,707,879	31.6	16,053,188,445	1,712,653,716
4 衛生費	6,382,594,655	9.8	5,351,851,844	464,820,659

5 労働費	78,912,533	0.1	79,400,827	958,500
6 農林水産費	2,246,267,702	3.5	1,286,324,934	152,270,906
7 商工費	3,574,100,497	5.5	3,345,589,012	82,235,605
8 土木費	5,619,380,482	8.6	5,497,853,568	799,140,482
9 消防費	2,537,336,547	3.9	1,901,976,707	323,775,873
10 教育費	7,785,386,710	12.0	6,633,150,061	1,281,754,932
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	6,796,277,931	10.5	4,882,223,971	776,328,312
13 予備費	0	0.0	0	0
合計	64,935,677,611	100.0	56,290,612,555	6,945,897,825

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 31.6% が最も高く、次いで総務費 13.8%、教育費 12.0%、公債費 10.5%、衛生費 9.8%、土木費 8.6% の順となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

歳入	192億3998万7652円	(対予算現額 99.9%)
歳出	187億5548万4495円	(対予算現額 97.4%)
形式収支額	4億8450万3157円	

(単位：円)

区分	年度	26年度	25年度
	①歳入総額		19,239,987,652
②歳出総額		18,755,484,495	16,507,849,087
③形式収支額 (①-②)		484,503,157	144,118,796
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		484,503,157	144,118,796

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	26年度	25年度	
			栃木市	岩舟町
予算現額		19,252,351,000	17,136,856,000	2,070,000,000
調定額		21,169,039,658	18,549,710,064	2,242,468,490
収入済額		19,239,987,652	16,651,967,883	1,852,480,025
不納欠損額		214,508,297	194,442,225	12,955,025
収入未済額		1,714,543,709	1,703,299,956	377,033,440
収入率	対予算	99.9	97.2	89.5
	対調定	90.9	89.8	82.6

決算額は192億3998万7652円で、収入率は、予算現額に対して99.9%、調定額に対して90.9%となっている。

歳入の主な構成は、国庫支出金44億4038万3058円(23.2%)、国民健康保険税44億2540万3370円(23.0%)、前期高齢者交付金41億8218万3349円(21.7%)、共同事業交付金20億2746万329円(10.5%)、繰入金19億5472万3730円(10.2%)である。

収入未済額は17億1454万3709円で、主なものは国民健康保険税である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度 26年度	25年度	
			栃木市	岩舟町
予 算 現 額		4,430,806,000	3,905,757,000	554,411,000
調 定 額		6,353,381,627	5,900,878,273	721,694,325
収 入 済 額		4,425,403,370	4,003,214,401	562,431,675
不 納 欠 損 額		214,508,297	194,442,225	12,955,025
収 入 未 済 額		1,713,469,960	1,703,221,647	146,307,625
収 入 率	対 予 算	99.9	102.5	101.4
	対 調 定	69.7	67.8	77.9

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は69.7%と低く、収入未済額は17億1346万9960円となっている。

市税収入額調によると、国民健康保険税の収入率は前年度より増加しており、市全体による滞納整理への取組みは好転している。

しかしながら、国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きく、今後も保険担当課・課税担当課・収税担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力による収入率の向上を求める。

また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努められたい。

不納欠損額は2億1450万8297円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分	年度	25年度	
	26年度	栃木市	岩舟町
予算現額	19,252,351,000	17,136,856,000	2,070,000,000
支出済額	18,755,484,495	16,507,849,087	1,926,679,619
執行率(%)	97.4	96.3	93.1
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	496,866,505	629,006,913	143,320,381

決算額は187億5548万4495円で、予算現額に対して97.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費123億3363万4416円(65.7%)、後期高齢者支援金等25億1639万2084円(13.4%)、共同事業拠出金20億5913万1699円(11.0%)、介護納付金11億6018万520円(6.2%)である。

不用額は4億9686万6505円で、主なものは共同事業拠出金2億2641万4301円、保険給付費1億9530万2584円である。

近年の急速な高齢化の進展や医療技術の高度化等により、医療費は増加傾向にある。そのため、療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、今後、さらに増大すると見込まれるため、引き続き適正な事業実施を図られたい。

## 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の状況

歳入	16億6018万7900円	(対予算現額 97.7%)
歳出	16億4805万5096円	(対予算現額 97.0%)
形式収支額	1213万2804円	

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度
①歳入総額	1,660,187,900	1,452,580,777
②歳出総額	1,648,055,096	1,437,731,868
③形式収支額 (①-②)	12,132,804	14,848,909
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	12,132,804	14,848,909

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	
		栃木市	岩舟町
予算現額	1,699,635,000	1,455,160,000	159,600,000
調定額	1,668,151,448	1,461,347,906	159,462,531
収入済額	1,660,187,900	1,452,580,777	157,565,648
不納欠損額	1,197,898	1,150,500	62,200
収入未済額	6,765,650	7,616,629	1,834,683
収入率	対予算	97.7	99.8
	対調定	99.5	99.4

決算額は16億6018万7900円で、収入率は、予算現額に対して97.7%、調定額に対して99.5%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料11億6113万6591円(69.9%)、繰入金4億3966万1480円(26.5%)である。

収入未済額676万5650円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	25年度	
	26年度	栃木市	岩舟町
予 算 現 額	1,186,591,000	1,038,424,000	116,667,000
調 定 額	1,169,100,139	1,046,726,610	116,438,560
収 入 済 額	1,161,136,591	1,037,959,481	114,798,850
不 納 欠 損 額	1,197,898	1,150,500	62,200
収 入 未 済 額	6,765,650	7,616,629	1,577,510
収 入 率	対 予 算	97.9	100.0
	対 調 定	99.3	99.2

後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、調定額に対する収入率は99.3%となっており、収入未済額は676万5650円となっている。

市税収入額調によると、後期高齢者医療保険料の収入率は前年度より増加しており、市全体による滞納整理への取組みは好転している。

しかしながら、医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は119万7898円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	
		栃木市	岩舟町
予算現額	1,699,635,000	1,455,160,000	159,600,000
支出済額	1,648,055,096	1,437,731,868	154,132,775
執行率(%)	97.0	98.8	96.6
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	51,579,904	17,428,132	5,467,225

決算額は16億4805万5096円で、予算現額に対して97.0%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金15億2098万81円(92.3%)、総務費8190万5018円(5.0%)、後期高齢者健診事業費4256万1397円(2.6%)である。

不用額は5157万9904円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2445万6919円、後期高齢者健診事業費1689万6603円である。

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### ア 決算の状況

歳入	130億7504万8316円	（対予算現額 98.5%）
歳出	128億4103万3175円	（対予算現額 96.8%）
形式収支額	2億3401万5141円	

（単位：円）

区分 \ 年度	26年度	25年度
①歳入総額	13,075,048,316	10,960,212,555
②歳出総額	12,841,033,175	10,625,248,758
③形式収支額（①－②）	234,015,141	334,963,797
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	234,015,141	334,963,797

### イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	26年度	25年度	
		栃木市	岩舟町
予算現額	13,270,307,000	10,942,717,000	1,400,600,000
調定額	13,134,114,187	11,017,202,615	1,380,474,658
収入済額	13,075,048,316	10,960,212,555	1,346,754,796
不納欠損額	12,640,738	12,266,900	502,830
収入未済額	46,425,133	44,723,160	33,217,032
収入率	対予算	98.5	96.2
	対調定	99.6	97.6

決算額は130億7504万8316円で、収入率は、予算現額に対して98.5%、調定額に対して99.6%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金35億2754万6460円（27.0%）、国庫支出金28億6952万9469円（21.9%）、保険料23億4186万5501円（17.9%）、繰入金21億5482万6000円（16.5%）である。

収入未済額4642万5133円はすべて保険料であり、昨年度に比べて若干増加している。このまま放置すると運営に支障を来たすおそれがあるので、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度		26年度	25年度	
			栃木市	岩舟町
予算現額		2,317,901,000	1,969,512,000	259,388,000
調定額		2,400,931,372	2,043,872,396	264,425,610
収入済額		2,341,865,501	1,986,882,336	260,826,748
不納欠損額		12,640,738	12,266,900	502,830
収入未済額		46,425,133	44,723,160	3,096,032
収入率	対予算	101.0	100.9	100.1
	対調定	97.5	97.2	98.6

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は97.5%となっており、収入未済額は4642万5133円となっている。

市税収入額調によると、介護保険料の収入率は前年度より増加しており、市全体による滞納整理への取組みは好転している。

しかしながら、介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1264万738円ですべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	
		栃木市	岩舟町
予算現額	13,270,307,000	10,942,717,000	1,400,600,000
支出済額	12,841,033,175	10,625,248,758	1,269,235,662
執行率(%)	96.8	97.1	90.6
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	429,273,825	317,468,242	131,364,338

決算額は128億4103万3175円で、予算現額に対して96.8%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費120億2017万8043円(93.6%)、総務費3億8978万6965円(3.0%)、地域支援事業費2億9753万9476円(2.3%)である。

不用額は4億2927万3825円で、主なものは保険給付費3億6289万3957円、地域支援事業費2823万8524円、総務費2162万9035円である。

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### ア 決算の状況

歳入	4352万2658円	（対予算現額 96.1%）
歳出	4238万3454円	（対予算現額 93.6%）
形式収支額	113万9204円	

（単位：円）

区分 \ 年度	26年度	25年度
①歳入総額	43,522,658	40,734,625
②歳出総額	42,383,454	40,337,653
③形式収支額（①－②）	1,139,204	396,972
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	1,139,204	396,972

### イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	26年度	25年度	対前年度増減	
予算現額	45,276,000	41,931,000	3,345,000	
調定額	43,522,658	40,734,625	2,788,033	
収入済額	43,522,658	40,734,625	2,788,033	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	96.1	97.1	0.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は4352万2658円で、収入率は、予算現額に対して96.1%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主なものは、サービス収入3916万3505円（90.0%）である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	対前年度増減
予算現額	45,276,000	41,931,000	3,345,000
支出済額	42,383,454	40,337,653	2,045,801
執行率(%)	93.6	96.2	△2.6
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,892,546	1,593,347	1,299,199

決算額は4238万3454円で、予算現額に対して93.6%の執行率となっている。

歳出は、すべて事業費である。

不用額は289万2546円で、すべて事業費である。

この介護サービス事業勘定は、市が直営で運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展により、今後、ますます増大すると見込まれることから、適正な事業実施を図られたい。

## 下水道特別会計

### ア 決算の状況

歳入	48億4318万1243円	(対予算現額 97.7%)
歳出	46億9045万6418円	(対予算現額 94.6%)
形式収支額	1億5272万4825円	

(単位：円)

区分	年度	26年度	25年度
①歳入総額		4,843,181,243	4,054,416,371
②歳出総額		4,690,456,418	3,929,247,953
③形式収支額 (①-②)		152,724,825	125,168,418
④翌年度へ繰り越すべき財源		6,700,800	19,954,200
⑤実質収支額 (③-④)		146,024,025	105,214,218

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	26年度	25年度	
			栃木市	岩舟町
予算現額		4,958,438,200	4,102,608,500	502,829,000
調定額		4,886,501,956	4,098,760,148	515,397,901
収入済額		4,843,181,243	4,054,416,371	488,467,863
不納欠損額		5,996,209	9,373,961	2,569,574
収入未済額		37,324,504	34,969,816	24,360,464
収入率	対予算	97.7	98.8	97.1
	対調定	99.1	98.9	94.8

決算額は48億4318万1243円で、収入率は、予算現額に対して97.7%、調定額に対して99.1%となっている。

歳入の主な構成は繰入金21億5195万2000円(44.4%)、使用料及び手数料12億1457万5778円(25.1%)、市債8億2680万円(17.1%)、国庫支出金4億3135万4000円(8.9%)、繰越金1億2516万8418円(2.6%)である。

不納欠損額は599万6209円で、分担金及び負担金326万60円、使用料及び手数料273万6149円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生

活困窮等をやむを得ないものと認められたが、初期段階において猶予措置を講じるなど、不納欠損額の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は3732万4504円で、その主な内訳は、使用料及び手数料1905万9564円、分担金及び負担金1820万7440円であり、昨年より若干増加傾向にある。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

また、受益者負担金についても、今後も債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

## ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	
		栃木市	岩舟町
予算現額	4,958,438,200	4,102,608,500	502,829,000
支出済額	4,690,456,418	3,929,247,953	485,954,294
執行率(%)	94.6	95.8	96.6
翌年度繰越額	129,640,800	77,181,200	0
不用額	138,340,982	96,179,347	16,874,706

決算額は46億9045万6418円で、予算現額に対して94.6%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費22億3707万3197円(47.7%)、公共下水道費12億707万4795円(25.7%)、流域下水道費9億562万1109円(19.3%)、総務費3億4068万7317円(7.3%)である。

翌年度繰越額はすべて公共下水道費である。

不用額は1億3834万982円で、主なものは公共下水道費7772万5605円、流域下水道費2571万3891円、公債費1339万7803円である。

公共下水道や流域下水道の建設、施設の維持管理など計画に基づいた生活排水処理施設の整備を推進するにあたり、下水道の普及率56.1%、水洗化率89.7%という状況であることから、効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向け、水洗化の普及促進に一層の努力を求める。

## 農業集落排水特別会計

### ア 決算の状況

歳入	3億4275万3246円	(対予算現額 100.3%)
歳出	3億3316万9560円	(対予算現額 97.5%)
形式収支額	958万3686円	

(単位：円)

区分	年度	26年度	25年度
①歳入総額		342,753,246	344,688,899
②歳出総額		333,169,560	328,433,980
③形式収支額 (①-②)		9,583,686	16,254,919
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		9,583,686	16,254,919

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	26年度	25年度	対前年度増減
予算現額		341,684,000	342,760,000	△1,076,000
調定額		346,869,167	350,672,990	△3,803,823
収入済額		342,753,246	344,688,899	△1,935,653
不納欠損額		400,110	861,557	△461,447
収入未済額		3,715,811	5,122,534	△1,406,723
収入率	対予算	100.3	100.6	△0.2
	対調定	98.8	98.3	0.8

決算額は3億4275万3246円で、収入率は、予算現額に対し100.3%、調定額に対して98.8%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金2億5265万3000円(73.7%)、使用料及び手数料7053万8152円(20.6%)、繰越金1625万4919円(4.7%)である。

不納欠損額は40万110円で、使用料及び手数料27万9210円、分担金及び負担金12万900円である。

下水道特別会計と同様に、処分は地方自治法の規定に基づいて適正に処理されたものと認められるが、特定の受益者のための使用料・手数料や分

担金であるので、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損額の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は371万5811円で、その内訳は、分担金及び負担金232万5625円、使用料及び手数料139万186円であるが、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

## ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	対前年度増減
予 算 現 額	341,684,000	342,760,000	△1,076,000
支 出 済 額	333,169,560	328,433,980	4,735,580
執 行 率 ( % )	97.5	95.8	1.7
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	8,514,440	14,326,020	△5,811,580

決算額は3億3316万9560円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費2億2303万1050円(66.9%)、農業集落排水事業費8099万6327円(24.3%)、総務費2914万2183円(8.8%)である。

不用額は851万4440円で、主なものは農業集落排水事業費252万4673円、総務費98万8817円である。

## 医療福祉モール特別会計

### ア 決算の状況

歳入	5236万8294円	(対予算現額 102.1%)
歳出	5128万5251円	(対予算現額 100.0%)
形式収支額	108万3043円	

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度
①歳入総額	52,368,294	5,569,808
②歳出総額	51,285,251	5,312,192
③形式収支額 (①-②)	1,083,043	257,616
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	1,083,043	257,616

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	対前年度増減	
予算現額	51,288,000	5,340,000	45,948,000	
調定額	52,368,294	5,569,808	46,798,486	
収入済額	52,368,294	5,569,808	46,798,486	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	102.1	104.3	2.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は5236万8294円であり、予算現額に対して102.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、土地の売払いによる財産収入5055万1559円(96.5%)、繰入金155万9000円(3.0%)である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	26年度	25年度	対前年度増減
予算現額	51,288,000	5,340,000	45,948,000
支出済額	51,285,251	5,312,192	45,973,059
執行率(%)	100.0	99.5	0.5
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,749	27,808	△25,059

決算額は5128万5251円であり、予算現額に対してほぼ100%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費3918万4371円(76.4%)、医療福祉モータル事業費1210万880円(23.6%)である。

大平地域に不足する診療科と福祉施設を一体的に整備するための特別会計で、積極的な施設誘致を進めることにより、今後も地域密着型の診療施設の環境整備を図られたい。

## 千塚町上川原産業団地特別会計

### ア 決算の状況

歳入	10億9478万1036円	(対予算現額 99.4%)
歳出	10億2692万5905円	(対予算現額 93.3%)
形式収支額	6785万5131円	

(単位：円)

区分	年度	26年度
① 歳入総額		1,094,781,036
② 歳出総額		1,026,925,905
③ 形式収支額 (①-②)		67,855,131
④ 翌年度へ繰り越すべき財源		66,879,443
⑤ 実質収支額 (③-④)		975,688

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対 予算	対 調定
26年度	1,100,982,000	1,094,781,036	1,094,781,036	0	0	99.4	100.0

決算額は10億9478万1036円であり、予算現額に対して99.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主なものは、市債9億3340万円(85.3%)である。

### ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,100,982,000	1,026,925,905	73,079,443	976,652	93.3

決算額は10億2692万5905円であり、予算現額に対して93.3%の執行率となっており、歳出はすべて産業団地造成事業費である。

また、翌年度繰越額もすべて産業団地造成事業費である。

この特別会計は、千塚町上川原地区に新たな産業団地を整備するため、今年度から新設された会計である。産業の振興や雇用機会の拡大などを目的とした企業誘致を積極的に進めるため、今後も良好な産業基盤の整備を図られたい。

#### (4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

##### ア 公有財産（行政財産）

###### 土地及び建物

土地の現在高は 4,264,179.315 m<sup>2</sup>、建物の現在高は 599,605.179 m<sup>2</sup>である。増加した主なものは、土地については、梓町地内のとちぎクリーンプラザ敷地 57,050.770 m<sup>2</sup>、建物については、とちぎクリーンプラザ 20,531.150 m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、建物については、大平南小学校校舎ほか 3,384.050 m<sup>2</sup>（用途廃止）である。

##### イ 公有財産（普通財産）

###### (ア) 土地及び建物

土地の現在高は 1,556,013.937 m<sup>2</sup>、建物の現在高は 12,357.775 m<sup>2</sup>である。

増加した主なものは、土地については、旧静和保育所 2,060.540 m<sup>2</sup>（合併による増）、建物については、旧小野寺研修所 503.920 m<sup>2</sup>（合併による増）である。

###### (イ) 山 林

山林の現在高は 1,300,638 m<sup>2</sup>、立木推定蓄積量は 11,805m<sup>3</sup>である。  
日光杉並木オーナー制度の並木杉は 6 本である。

###### (ウ) 有価証券

現在高は 3665 万円であり、内訳は栃木ガス株式会社 405 万円、ケーブルテレビ株式会社 1100 万円、株式会社観光農園いわふね 2160 万円となっている。

(エ) 無体財産権

現在高は24件であり、内訳は「とち介」・「Hearts 姫」・「コスもん」など19件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など5件の商標権となっている。

(オ) 出資による権利

現在高は9億6511万4千円であり、主なものは栃木県信用保証協会出捐金4482万3千円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金2580万円、旧西方町水道事業出資金5億1424万4千円、寺尾地区簡易水道事業出資金2億3000万円）、栃木県農業信用基金協会出資金2329万円、（一財）藤岡町農業公社出捐金2000万円、（一財）都賀町農業公社出捐金2000万円である。

ウ 物 品

取得価格50万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）422点を含む合計1653点となっている。

エ 債 権

現在高は5億7159万1147円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金1億7580万440円、老人保健施設整備貸付金2億6378万4千円、観光農園施設整備等資金貸付金1億225万円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか30基金が設置され、その内訳は、現金150億1278万1381円、貸付金7089万3501円、印紙等536万8110円、不動産（土地）2,889㎡である。

主なものは 栃木市財政調整基金80億3563万2419円、栃木市減債基金24億8083万7759円、栃木市大澤基金9億7816万671円、栃木市庁舎建設基金8億2068万5260円である。

## (5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

### ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1033万9521円（前年度繰越額6011万7907円、旧岩舟町土地開発基金承継分5016万3505円、利子5万8109円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1033万9521円となっている。

なお、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散については、現在訴訟中の案件が存在することを踏まえ、現段階では、現状における問題点を整理した上で、基金や公社の今後の在り方について十分に検討されたい。

### イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が3655万6690円（前年度繰越額345万6360円、印紙等売捌額3310万330円）、支出は印紙等購入額3392万4800円であり、印紙等については、収入が3846万8440円（前年度繰越額454万3640円、印紙等購入額3392万4800円）、支出は印紙等売捌額3310万330円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金263万1890円、印紙等536万8110円となっている。

### ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1819万7535円（前年度繰越額5981円、基金増額金50万円、貸付金回収額1769万1554円）、支出は貸付金1800万2161円であり、貸付金については、収入が1899万6180円（前年度繰越額99万4019円、貸付額1800万2161円）、支出は貸付金回収額1769万1554円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金19万5374円、

貸付金130万4626円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が6252万5768円（前年度繰越額4478万3018円、貸付金回収額998万2750円、一般会計繰入金776万円）、支出は貸付金840万6000円であり、貸付金については、収入が7957万1625円（前年度繰越額7116万5625円、貸付額840万6000円）、支出は貸付金回収額998万2750円である。

年度末現在の基金額は1億2370万8643円であり、内訳は現金5411万9768円、貸付金6958万8875円となっている。